



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 池辺 和弘
 問合せ先責任者(役職名) ビジネスソリューション統括 (氏名) 濱平 憲一 (TEL) 092-761-3031
 本部業務本部決算グループ長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,017,181	2.9	86,575	△16.0	52,544	△28.7	30,970	△64.3
2018年3月期	1,960,359	7.3	103,123	△15.9	73,678	△21.8	86,657	9.3

(注) 包括利益 2019年3月期 22,597百万円(△76.6%) 2018年3月期 96,591百万円(17.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	58.05	47.51	4.9	1.1	4.3
2018年3月期	175.56	144.03	14.7	1.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △2,822百万円 2018年3月期 7,257百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,794,039	665,250	13.3	1,136.82
2018年3月期	4,710,073	653,963	13.4	1,113.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 639,435百万円 2018年3月期 629,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	283,020	△364,341	△40,716	245,273
2018年3月期	355,995	△321,751	△90,334	365,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	9,479	11.4	1.9
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	14,218	51.7	2.7
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,085,000	3.4	105,000	21.3	80,000	52.3	55,000	77.6	112.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	474,183,951株	2018年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,209,576株	2018年3月期	520,059株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	473,206,217株	2018年3月期	473,662,498株

(注1) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料21ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2019年3月期 676,200株、2018年3月期 一株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2019年3月期 450,800株、2018年3月期 一株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,867,152	2.4	60,656	△25.3	32,534	△32.5	23,425	△66.1
2018年3月期	1,823,543	7.5	81,203	△18.4	48,203	△30.0	69,023	13.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	42.08		34.44					
2018年3月期	138.24		113.43					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,278,837	495,799	11.6	832.60
2018年3月期	4,230,935	488,774	11.6	816.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 495,799百万円 2018年3月期 488,774百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,915,000	2.6	75,000	23.6	50,000	53.7	35,000	49.4	70.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	— 円 銭	1,750,000.00 円 銭	— 円 銭	1,750,000.00 円 銭	3,500,000.00 円 銭
2019年3月期	—	1,750,000.00	—	1,750,000.00	3,500,000.00
2020年3月期(予想)	—	546,575.00	—	1,052,877.00	1,599,452.00

(注) 当社は2019年4月22日開催の取締役会において、2019年6月28日付でA種優先株式の内容見直しを行うことを決議いたしました。従いまして、「2020年3月期(予想)」につきましては、見直し後の内容としております。

なお、A種優先株式の条件見直しの詳細につきましては、添付資料22ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 重要な後発事象」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年度のがわが国経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られますが、設備投資の増加などにより、緩やかに回復しました。九州経済も、総じてみると生産や輸出で弱めの動きとなっていますが、設備投資や個人消費の増加もあり、緩やかに拡大しました。

当社におきましては、玄海原子力発電所3、4号機が発電を再開し、原子力4基稼働体制が実現するなか、収支の改善、財務基盤の回復に向け、電力を中心としたエネルギー市場における需要獲得、海外エネルギー事業など成長事業への展開などに取り組むとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

2018年度の業績につきましては、玄海原子力発電所の発電再開はありましたが、契約電力の減少や暖冬の影響などにより販売電力量が減少するなか、川内原子力発電所1、2号機の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことに加え、海外エネルギー事業に係る投資の評価損を持分法による投資損失に計上したことなどから、前年度に比べ減益となりました。

①収支

当年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ2.9%増の2兆171億円、経常収益は2.6%増の2兆276億円となりました。

一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことに加え、エネルギー関連事業において、海外投資に係る評価損を持分法による投資損失に計上したことなどから、経常費用は3.8%増の1兆9,750億円となりました。

以上により、経常利益は前年度に比べ28.7%減の525億円となりました。

また、前年度に繰延税金資産を追加計上したことによる影響で、法人税等が増加したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は64.3%減の309億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2018年度 (A)	2017年度 (B)	増 減 (A - B)	前年度比 (A / B)
電気事業	売上高	18,486	18,083	403	102.2
	営業利益	617	814	△ 196	75.8
エネルギー 関連事業	売上高	2,176	1,914	261	113.7
	営業利益	147	117	30	125.8
情報通信事業	売上高	1,054	1,066	△ 12	98.8
	営業利益	48	73	△ 24	66.4
その他の事業	売上高	295	255	39	115.4
	営業利益	60	48	12	124.9

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

ア 電気事業

売上高は、販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少しましたが、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどにより、前年度に比べ 2.2%増の 1兆8,486億円となりました。一方、営業費用は、グループ一体となって費用削減に取り組んでいるなか、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、川内原子力発電所の定期検査や送配電設備において安定供給に必要な保全工事を実施したことなどから、修繕費、諸経費などの費用が増加したことなどにより、3.5%増の 1兆7,869億円となりました。以上により、営業利益は 24.2%減の 617億円となりました。

イ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー、エネルギーサービス事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外エネルギー事業の強化や九州域外におけるエネルギー事業の展開などにも取り組んでいます。

売上高は、発電所建設・補修工事の増加や、九州域外での電力販売の増加及びLNG販売に係る収入の増加などにより、前年度に比べ 13.7%増の 2,176億円、営業利益は、25.8%増の 147億円となりました。

なお、当年度において、営業外費用に海外エネルギー事業に係る投資の評価損を計上しています。

ウ 情報通信事業

情報通信事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の減少などにより、前年度に比べ 1.2%減の 1,054 億円、営業利益は、IoTサービスの開始に伴う広告宣伝費等の費用の増加などもあり、33.6%減の 48億円となりました。

エ その他の事業

その他の事業は、不動産、住宅関連サービス、有料老人ホーム事業等を主たる事業とする生活サービス事業と、環境・リサイクル事業を展開しています。

売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前年度に比べ 15.4%増の 295 億円、営業利益は、24.9%増の 60億円となりました。

②販売及び生産の状況

当年度の販売電力量につきましては、契約電力の減少や暖冬の影響などにより722億kWhとなり、前年度に比べ5.9%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
電 灯	26,531	28,603	△ 2,072	92.8
電 力	45,688	48,173	△ 2,485	94.8
合 計	72,219	76,775	△ 4,556	94.1

(注)百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合があります。

供給面につきましては、原子力4基の安定稼働に加え、火力・揚水等の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)	
自 社	水 力 (出水率)	5,099 (100.2)	4,653 (101.2)	446 (△ 1.0)	109.6
	火 力	26,531	43,260	△ 16,729	61.3
	原 子 力 (設備利用率)	28,812 (73.1)	14,339 (36.7)	14,473 (36.4)	200.9
	新エネルギー等	1,038	1,092	△ 54	95.1
計	61,480	63,344	△ 1,864	97.1	
融 通・他 社 (新エネルギー等再掲)	16,348 (11,319)	18,540 (9,994)	△ 2,192 (1,325)	88.2 (113.3)	
揚 水 用	△ 2,035	△ 1,627	△ 408	125.0	
合 計	75,793	80,257	△ 4,464	94.4	

(注1)自社の発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注2)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(注3)「融通・他社」には、期末時点で把握している電力量を記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、現金及び預金などの流動資産の減少はありましたが、設備投資などにより固定資産が増加したことから、前年度末に比べ 839億円増の 4兆7,940億円となりました。

負債は、未払税金の減少はありましたが、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などのその他の流動負債や資産除去債務が増加したことなどから、前年度末に比べ 726億円増の 4兆1,287億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ 206億円減の 3兆2,231億円となりました。

純資産は、配当金の支払はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ 112億円増の 6,652億円となり、自己資本比率は 13.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料代支出の減少はありましたが、電灯電力料収入の減少や他社購入電力料、修繕費の支出の増加に加え、消費税等や法人税等の支払額の増加などにより、前年度に比べ 729億円収入減の 2,830億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投融資による支出の増加などにより、前年度に比べ 425億円支出増の 3,643億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加などにより、前年度に比べ 496億円支出減の 407億円の支出となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 1,206億円減少し、2,452億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

売上高につきましては、電気事業において、電気料金の値下げによる減収はあるものの、値下げなどによる競争力強化に伴う販売電力量の増加を見込んでいることや、再エネ特措法交付金が増加することなどから、前年度を上回る2兆850億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、電気事業において、松浦発電所2号機の運転開始により燃料費が減少することや、エネルギー関連事業において、前年度に海外投資に係る評価損を持分法による投資損失に計上した反動などから、前年度を上回る800億円程度となる見通しです。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、550億円程度となる見通しです。

次期業績見通し

[連結]

(単位：億円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増 減 (A - B)
売 上 高	20,850 [103.4%]	20,171 [102.9%]	679
営 業 利 益	1,050 [121.3%]	865 [84.0%]	185
経 常 利 益	800 [152.3%]	525 [71.3%]	275
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	550 [177.6%]	309 [35.7%]	241

(注) []は前年度比

[個別]

(単位：億円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増 減 (A - B)
売 上 高	19,150 [102.6%]	18,671 [102.4%]	479
営 業 利 益	750 [123.6%]	606 [74.7%]	144
経 常 利 益	500 [153.7%]	325 [67.5%]	175
当 期 純 利 益	350 [149.4%]	234 [33.9%]	116

(注) []は前年度比

主要諸元表

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増 減 (A - B)
販 売 電 力 量	736億kWh [101.9%]	722億kWh [94.1%]	14億kWh
原 油 C I F 価 格	70\$/b	72\$/b	△2\$/b
為 替 レ ー ト	110円/\$	111円/\$	△1円/\$
原 子 力 発 電 電 力 量	265億kWh [91.8%]	288億kWh [200.9%]	△23億kWh

(注1) []は前年度比

(注2) 原子力の発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当につきましては、業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき40円(中間、期末とも20円)、A種優先株式1株につき1,599,452円(中間546,575円、期末1,052,877円)を予定しております。

なお、A種優先株式につきましては、2019年6月26日開催の定時株主総会にて内容見直しについて承認が得られることを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、電気事業が大部分を占めることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。なお、国際会計基準(I F R S)の今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,026,352	4,188,492
電気事業固定資産	2,286,481	2,388,366
水力発電設備	266,103	256,516
汽力発電設備	202,670	184,455
原子力発電設備	221,677	357,642
内燃力発電設備	16,021	18,485
新エネルギー等発電設備	15,334	13,814
送電設備	607,864	590,832
変電設備	213,082	210,092
配電設備	625,502	628,549
業務設備	112,405	115,402
その他の電気事業固定資産	5,819	12,574
その他の固定資産	381,712	368,086
固定資産仮勘定	595,820	665,622
建設仮勘定及び除却仮勘定	561,296	587,629
原子力廃止関連仮勘定	19,226	45,592
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	15,297	32,400
核燃料	271,742	267,824
装荷核燃料	64,732	47,529
加工中等核燃料	207,009	220,294
投資その他の資産	490,596	498,592
長期投資	153,839	155,767
退職給付に係る資産	15,760	14,099
繰延税金資産	195,713	189,892
その他	126,551	140,750
貸倒引当金(貸方)	△1,268	△1,916
流動資産	683,720	605,547
現金及び預金	345,701	218,236
受取手形及び売掛金	216,117	228,132
たな卸資産	70,039	91,827
その他	52,715	68,120
貸倒引当金(貸方)	△853	△769
資産合計	4,710,073	4,794,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,078,137	3,105,099
社債	1,074,496	1,089,897
長期借入金	1,624,600	1,576,280
災害復旧費用引当金	58	—
退職給付に係る負債	95,605	99,600
資産除去債務	221,372	264,166
繰延税金負債	1,597	3,682
その他	60,405	71,472
流動負債	969,282	1,014,731
1年以内に期限到来の固定負債	437,675	452,478
短期借入金	117,371	115,063
支払手形及び買掛金	81,987	70,270
未払税金	45,875	20,346
災害復旧費用引当金	572	—
その他	285,799	356,572
特別法上の引当金	8,690	8,958
濁水準備引当金	8,690	8,958
負債合計	4,056,110	4,128,789
純資産の部		
株主資本	639,966	657,162
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,825	120,831
利益剰余金	282,504	300,551
自己株式	△668	△1,524
その他の包括利益累計額	△10,825	△17,726
その他有価証券評価差額金	4,369	4,090
繰延ヘッジ損益	△1,412	△4,306
為替換算調整勘定	△1,905	△3,582
退職給付に係る調整累計額	△11,876	△13,928
非支配株主持分	24,822	25,814
純資産合計	653,963	665,250
負債純資産合計	4,710,073	4,794,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業収益	1,960,359	2,017,181
電気事業営業収益	1,804,418	1,844,850
その他事業営業収益	155,940	172,331
営業費用	1,857,235	1,930,606
電気事業営業費用	1,713,322	1,771,776
その他事業営業費用	143,913	158,829
営業利益	103,123	86,575
営業外収益	15,848	10,432
受取配当金	4,072	3,761
受取利息	314	439
固定資産売却益	605	1,368
持分法による投資利益	7,257	—
その他	3,597	4,862
営業外費用	45,293	44,463
支払利息	33,416	31,397
持分法による投資損失	—	2,822
その他	11,877	10,243
当期経常収益合計	1,976,208	2,027,614
当期経常費用合計	1,902,529	1,975,070
経常利益	73,678	52,544
繰上準備金引当又は取崩し	119	268
繰下準備金引当	119	268
税金等調整前当期純利益	73,558	52,276
法人税、住民税及び事業税	15,170	9,905
法人税等調整額	△29,640	9,868
法人税等合計	△14,470	19,773
当期純利益	88,028	32,502
非支配株主に帰属する当期純利益	1,371	1,532
親会社株主に帰属する当期純利益	86,657	30,970

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	88,028	32,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	△113
繰延ヘッジ損益	△178	△3,155
為替換算調整勘定	1,448	△3,536
退職給付に係る調整額	6,598	△1,954
持分法適用会社に対する持分相当額	231	△1,146
その他の包括利益合計	8,562	△9,905
包括利益	96,591	22,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,276	21,257
非支配株主に係る包括利益	1,314	1,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,844	212,945	△685	570,410
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△17,099		△17,099
親会社株主に帰属する当期純利益			86,657		86,657
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△21		36	15
株式交換による変動額		2		—	2
持分法適用会社増加に伴う増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	69,558	16	69,556
当期末残高	237,304	120,825	282,504	△668	639,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,597	△1,389	△3,590	△18,062	△19,444	23,611	574,577
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△17,099
親会社株主に帰属する当期純利益							86,657
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							15
株式交換による変動額							2
持分法適用会社増加に伴う増加高							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	△23	1,684	6,185	8,619	1,210	9,829
当期変動額合計	772	△23	1,684	6,185	8,619	1,210	79,386
当期末残高	4,369	△1,412	△1,905	△11,876	△10,825	24,822	653,963

当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,825	282,504	△668	639,966
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
剰余金の配当			△15,349		△15,349
親会社株主に帰属する当期純利益			30,970		30,970
自己株式の取得				△857	△857
自己株式の処分		—		1	—
株式交換による変動額					—
持分法適用会社増加に伴う増加高			2,425		2,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	18,046	△856	17,195
当期末残高	237,304	120,831	300,551	△1,524	657,162

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,369	△1,412	△1,905	△11,876	△10,825	24,822	653,963
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							5
剰余金の配当							△15,349
親会社株主に帰属する当期純利益							30,970
自己株式の取得							△857
自己株式の処分							—
株式交換による変動額							—
持分法適用会社増加に伴う増加高							2,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278	△2,893	△1,677	△2,051	△6,900	991	△5,908
当期変動額合計	△278	△2,893	△1,677	△2,051	△6,900	991	11,286
当期末残高	4,090	△4,306	△3,582	△13,928	△17,726	25,814	665,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,558	52,276
減価償却費	200,489	213,201
原子力発電施設解体費	4,603	10,557
原子力廃止関連仮勘定償却費	821	873
核燃料減損額	9,965	24,988
固定資産除却損	7,999	5,843
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,559	988
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	119	268
受取利息及び受取配当金	△4,387	△4,201
支払利息	33,416	31,397
固定資産売却益	△605	△1,368
持分法による投資損益 (△は益)	△7,257	2,822
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,108	△12,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,693	△20,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,983	△12,493
未払又は未収消費税等の増減額	38,378	△16,171
その他	35,775	51,443
小計	388,617	327,368
利息及び配当金の受取額	7,298	7,351
利息の支払額	△33,987	△32,333
法人税等の支払額	△5,932	△19,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,995	283,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△352,763	△377,408
工事負担金等受入による収入	24,905	40,751
投融資による支出	△6,518	△27,318
投融資の回収による収入	12,340	9,996
その他	284	△10,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,751	△364,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	189,396	209,288
社債の償還による支出	△190,000	△219,800
長期借入れによる収入	150,414	200,514
長期借入金の返済による支出	△217,915	△207,582
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	△2,311
配当金の支払額	△17,065	△15,300
その他	△3,962	△5,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,334	△40,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,134	1,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,955	△120,611
現金及び現金同等物の期首残高	419,831	365,875
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	9
現金及び現金同等物の期末残高	365,875	245,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、再生可能エネルギー事業、エネルギー供給、電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計、ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有及び生産物引取・販売
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,804,418	73,134	70,512	12,293	1,960,359	—	1,960,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,892	118,335	36,175	13,288	171,691	△171,691	—
計	1,808,311	191,470	106,687	25,581	2,132,051	△171,691	1,960,359
セグメント利益	81,422	11,732	7,321	4,824	105,301	△2,177	103,123
セグメント資産	4,038,218	487,956	185,515	149,412	4,861,103	△151,029	4,710,073
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	180,179	8,044	21,408	3,795	213,428	△2,972	210,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,488	20,094	22,837	2,417	363,838	△4,885	358,953

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,177百万円及びセグメント資産の調整額△151,029百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,844,850	82,989	73,330	16,011	2,017,181	—	2,017,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,845	134,655	32,117	13,499	184,116	△184,116	—
計	1,848,695	217,644	105,447	29,510	2,201,298	△184,116	2,017,181
セグメント利益	61,728	14,764	4,860	6,025	87,378	△803	86,575
セグメント資産	4,075,845	506,199	188,273	171,603	4,941,921	△147,882	4,794,039
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	204,040	10,740	22,667	3,703	241,152	△2,962	238,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323,938	26,445	21,743	2,569	374,697	△4,881	369,816

(注) 1 セグメント利益の調整額△803百万円及びセグメント資産の調整額△147,882百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 関連情報

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)及び当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

② 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)及び当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)及び当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

該当事項はない。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)及び当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,113.43円	1,136.82円
1株当たり当期純利益	175.56円	58.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144.03円	47.51円

(注) 1 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	653,963	665,250
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	126,572	127,564
(うち優先株式の払込額(百万円))	(100,000)	(100,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(1,750)	(1,750)
(うち非支配株主持分(百万円))	(24,822)	(25,814)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	527,390	537,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	473,664	472,974

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	86,657	30,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	3,500	3,500
(うち優先配当額(百万円))	(3,500)	(3,500)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	83,157	27,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	473,662	473,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	103,705	105,008
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(103,705)	(105,008)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度一株、当連結会計年度676,200株)を「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度一株、当連結会計年度450,800株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

〔優先株式の取得及び処分〕

当社は、2019年4月22日開催の当社取締役会（以下「本取締役会」という。）において、当社定款第12条の7（金銭を対価とする取得条項）の規定に基づく現行A種優先株式（以下本定款変更（以下で定義する。）前の内容のA種優先株式を「現行A種優先株式」という。）の取得、株式会社みずほ銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社三菱UFJ銀行に対して第三者割当による自己株式の処分により、1,000億円の本定款変更後の内容のA種優先株式（以下「新A種優先株式」という。）を割り当てる（以下「新A種優先株式の割当」という。）ことを決議した。

また、上記一連の取引を行うため、本取締役会において、2019年6月26日開催予定の第95回定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）に、現行A種優先株式の内容の変更についての定款の一部変更（以下「本定款変更」という。）に係る議案及び新A種優先株式の割当に係る議案を付議すること、並びに同日開催予定の普通株主による種類株主総会及び現行A種優先株主による種類株主総会（以下「本種類株主総会」と総称する。）に本定款変更に係る議案を付議することを決議した。

なお、当社による現行A種優先株式の全部の取得の効力の発生は、本定時株主総会における本定款変更に係る議案及び新A種優先株式の割当に係る議案の承認が得られること、並びに本種類株主総会における本定款変更に係る議案の承認が得られることを条件としている。また、新A種優先株式の割当は、当社による現行A種優先株式の全部の取得の効力が生じていること、本定時株主総会における本定款変更に係る議案及び新A種優先株式の割当に係る議案の承認が得られること、並びに本種類株主総会における本定款変更に係る議案の承認が得られることを条件としている。

1 優先株式の取得及び処分の理由

自己資本の安定性確保と優先配当金の負担軽減を図るため、現行A種優先株式の取得及び新A種優先株式の割当を行う。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 現行A種優先株式

(2) 取得株式数 1,000株

(3) 取得価額 1株当たり 100,843,836円

上記取得価額は、当社定款の定めに従って計算された価額となっている。

(基準価額算式)

1株当たりの金銭対価取得価額＝1億円＋累積未払A種優先配当金＋前事業年度未払A種優先配当金＋当事業年度未払優先配当金額

なお、累積未払A種優先配当金及び前事業年度未払A種優先配当金は存在しないため、それらの金額は零となっている。

(4) 取得価額の総額 100,843,836,000円

(5) 取得先 株式会社日本政策投資銀行

(6) 取得予定日 2019年6月27日

3 処分に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| (1) 払込期日 | 2019年6月28日 |
| (2) 処分株式数 | 新A種優先株式 1,000株 |
| (3) 払込金額 | 1株につき 100,000,000円 |
| (4) 払込金額の総額 | 100,000,000,000円 |
| (5) 優先配当金 | 1株につき 2,100,000円 (ただし、2020年3月31日を基準日とする剰余金の配当額は 1,599,452円) |
| (6) 処分の方法 | 第三者割当の方法により割り当てる。 |
| (7) 割当先 | 株式会社みずほ銀行 400株
株式会社日本政策投資銀行 400株
株式会社三菱UFJ銀行 200株 |
| (8) 資金の用途 | 新A種優先株式の割当により調達する資金については、その全額を、現行A種優先株式の取得資金に係る有利子負債の返済の一部に充当する予定である。 |

4 その他の重要な事項

新A種優先株式を保有する株主は、普通株主に対して優先して配当を受け取ることができる。

新A種優先株式を保有する株主は、株主総会において議決権を有さず、また、新A種優先株式には普通株式を対価とする取得条項及び取得請求権も付されていないため、普通株式に関する希薄化は発生しない。

[法的分離に伴う吸収分割契約締結]

当社は、2019年4月26日開催の当社取締役会において、2020年4月1日(予定)に、当社が営む一般送配電事業及び離島における発電事業等を会社分割の方法により「九州電力送配電株式会社」(以下「承継会社」という。)に承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結した(以下、この会社分割を「本件吸収分割」という。)

本件吸収分割の効力発生については、2019年6月26日開催予定の第95回定時株主総会において関連議案が承認可決されること及び関係官庁等から事業の遂行に必要な許認可等が得られることが前提条件となる。

1 本件吸収分割の背景・目的

わが国においては、「電力の安定供給の確保」「電気料金の抑制」「需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大」を目的として電力システム改革が進められており、その一環として、2015年6月の電気事業法改正により、送配電部門の中立性を一層確保する観点から、2020年4月に一般送配電事業者が小売電気事業や発電事業を行うことが原則禁止される「兼業規制による法的分離」が義務付けられている。

当社は、この法的分離に適切に対応し、九電グループの価値向上と競争力ある事業運営体制を構築する観点から、当社が営む一般送配電事業等を当社の完全子会社である九州電力送配電株式会社に承継させる吸収分割を実施する。

これにより当社は、発電事業及び小売電気事業を一体で担う事業持株会社として、お客さまのより豊かで快適な生活に資するエネルギーサービスをお届けするとともに、競争力を高め、更なる収益拡大を図っていく。

また、九州電力送配電株式会社は、公平性・透明性・中立性を一層高めるとともに、電力の安定供給と、保全・運用業務の効率化・高度化などによる経済性との両立により、お客さまからの信頼向上を目指していく。

こうした事業運営体制の構築を通じて、法的分離後も、当社と九州電力送配電株式会社が引き続き、エネルギー事業者としての責務を全うするとともに、九電グループ全体の価値の持続的な向上を目指していく。

2 本件吸収分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認	取締役会（当社）	2019年4月26日
吸収分割契約承認	取締役決定（承継会社）	2019年4月26日
吸収分割契約締結		2019年4月26日
吸収分割契約承認	定時株主総会（当社）	2019年6月26日（予定）
吸収分割契約承認	臨時株主総会（承継会社）	2019年6月26日（予定）
吸収分割効力発生日		2020年4月1日（予定）

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である九州電力送配電株式会社を承継会社とする吸収分割である。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社である九州電力送配電株式会社は、普通株式 3,360万株を発行し、すべて当社に対して割当て交付する。

(4) 分割会社の株予約権及び株予約権付社債に関する取扱い

株予約権付社債について、本件吸収分割による変更はない。なお、当社は株予約権を発行していない。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はない。

(6) 承継会社が承継する権利義務

九州電力送配電株式会社は、当社との間で締結した2019年4月26日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営む一般送配電事業、離島における発電事業及びこれらに付帯関連する事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継する。

なお、本件吸収分割による承継会社への債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとする。

また、当社の既存の公募社債に係る債務等については承継会社へ承継しない。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務履行の見込みについては、問題ないと判断している。

3 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
九州電力送配電株式会社	一般送配電事業、離島における発電事業及びこれらに付帯関連する事業

(2) 分割する部門の経営成績 (2019年3月期)

分割する部門の事業内容	分割対象事業の売上高 (a)	当社個別の売上高 (b)	比率 (a/b)
一般送配電事業、離島における発電事業 及びこれらに付帯関連する事業	114,441百万円	1,867,152百万円	6.1%

(注) 外部売上高を記載している。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (2019年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	1,729,924百万円	固定負債	38,599百万円
流動資産	115,192百万円	流動負債	124,548百万円
合計	1,845,116百万円	合計	163,147百万円

(注) 上記各金額は、2019年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となる。

4 本件吸収分割後の当社の状況 (2020年4月1日現在 (予定))

	分割会社
(1) 商号	九州電力株式会社
(2) 所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 池辺 和弘
(4) 事業内容	電気事業 等
(5) 資本金	237,304百万円
(6) 決算期	3月31日

5 本件吸収分割後の承継会社の状況 (2020年4月1日現在 (予定))

	承継会社
(1) 商号	九州電力送配電株式会社
(2) 所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山崎 尚
(4) 事業内容	一般送配電事業、離島における発電事業及びこれらに付帯関連する事業
(5) 資本金	20,000百万円
(6) 決算期	3月31日

6 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定である。